

平成26年度

第71回全国保健所長会総会

と き：平成26年11月4日(火)

ところ：宇都宮市「ホテルニューイタヤ」

全国保健所長会

◇ 次 第 ◇

1. 開 会
2. 会長挨拶
3. 表彰式（全国保健所長会長表彰）
4. 来賓祝辞
5. 講 演
6. 報告事項
 - 1) 会務報告
 - 2) 総務・渉外・学術・研修・広報担当報告
 - 3) 委員会報告
7. 議 事
 - 第1号議案 平成25年度事業報告、収入支出決算報告及び監査報告
 - 第2号議案 平成26年度補正予算（案）について
 - 第3号議案 平成27年度事業計画（案）及び収入支出予算（案）について
 - 第4号議案 会則改正（案）について
8. 名誉会員の推戴について
9. 次期開催地代表挨拶
10. 閉 会

☆総会議事終了後、以下のプログラムを予定しております。

13時30分～14時20分 研究事業報告

14時30分～17時00分 会員協議

テーマ：「在宅医療・地域包括ケア」

「鳥インフルエンザ発生時の対応職員の健康管理」

目 次

報告事項

1. 会務報告-----	1
2. 総務・渉外・学術・研修・広報担当報告-----	7
3. 委員会報告-----	14

議 事----- 16

1. 平成25年度事業報告及び収入支出決算報告及び監査報告について
2. 平成26年度補正予算（案）について
3. 平成27年度事業計画（案）及び収入支出予算（案）について
4. 会則改正（案）について

地域ブロック・部会活動報告----- 17

[報告事項]

1. 会務報告

全国保健所長会活動（平成26年度）

月	日	活動状況
4月	18日	東京地域ブロック総会
	18日	特別区部会総会
	24日	北海道地域ブロック総会
5月	19日	第1回理事会
	19日	第1回総務、渉外、学術、研修、広報 担当理事会
	21日	近畿地域ブロック総会
	22日	東北地域ブロック総会
6月	12日	「平成27年度保健所行政の施策及び予算に関する要望書」提出
	23日	第1回健康危機管理に関する委員会
	28日	第1回地域保健の充実強化に関する委員会
7月	4日	関東甲信越静地域ブロック総会
	10日	九州地域ブロック総会
	25日	東海北陸地域ブロック総会
	31日	指定都市部会総会
8月	26日	第2回理事会
	26日	第2回総務、渉外、学術、研修、広報 担当理事会
9月	4日	中国四国地域ブロック総会
11月	3日	政令市部会総会
	4日	第71回総会
	5日	第2回健康危機管理に関する委員会

設置主体別保健所数

(健康局がん対策・健康増進課地域保健室調べ:平成26年4月1日現在)

(1)都道府県 (47)			備考欄
都道府県名	本所	支所	
1 北海道	26	14	
2 青森	6	0	
3 岩手	9	0	
4 宮城	7	2	
5 秋田	8	0	
6 山形	4	0	
7 福島	6	0	
8 茨城	12	0	
9 栃木	5	4	
10 群馬	10	0	
11 埼玉	13	0	
12 千葉	13	1	
13 東京	6	6	
14 神奈川	5	4	
15 新潟	12	0	
16 富山	4	4	
17 石川	4	4	
18 福井	6	0	
19 山梨	4	1	
20 長野	10	1	
21 岐阜	7	4	
22 静岡	7	2	
23 愛知	12	0	
24 三重	8	0	
25 滋賀	6	0	
26 京都	7	0	
27 大阪	12	0	
28 兵庫	13	0	
29 奈良	5	0	
30 和歌山	7	1	
31 鳥取	3	0	
32 島根	7	0	
33 岡山	5	4	
34 広島	4	3	
35 山口	7	0	
36 徳島	6	0	
37 香川	4	0	
38 愛媛	6	0	
39 高知	5	0	
40 福岡	9	0	
41 佐賀	5	0	
42 長崎	8	0	
43 熊本	10	0	
44 大分	6	3	
45 宮崎	8	0	
46 鹿児島	13	0	
47 沖縄	5	0	
小計	365	58	

(2)指定都市 (20)			備考欄
指定都市名	本所	支所	
48 札幌	1	0	
49 仙台	5	0	
50 さいたま	1	0	
51 千葉	1	0	
52 横浜	1	18	
53 川崎	7	0	
54 相模原	1	0	
55 新潟	1	0	
56 静岡	1	1	
57 浜松	1	1	
58 名古屋	16	0	
59 京都	1	11	
60 大阪	1	0	
61 堺	1	0	
62 神戸	1	0	
63 岡山	1	0	
64 広島	1	0	
65 北九州	1	0	
66 福岡	7	0	
67 熊本	1	0	
小計	51	31	

(3)中核市 (43)			備考欄
中核市名	本所	支所	
68 函館	1	0	
69 旭川	1	0	
70 青森	1	0	
71 盛岡	1	0	
72 秋田	1	0	
73 郡山	1	0	
74 いわき	1	0	
75 宇都宮	1	0	
76 前橋	1	0	
77 高崎	1	0	
78 川越	1	0	
79 船橋	1	0	
80 柏	1	0	
81 横須賀	1	0	
82 富山	1	0	
83 金沢	1	0	
84 長野	1	0	
85 岐阜	1	0	
86 豊橋	1	0	
87 岡崎	1	0	
88 豊田	1	0	
89 大津	1	0	
90 豊中	1	0	
91 高槻	1	0	
92 枚方	1	0	
93 東大阪	1	0	
94 姫路	1	0	
95 尼崎	1	0	
96 西宮	1	0	
97 奈良	1	0	
98 和歌山	1	0	
99 倉敷	1	0	
100 福山	1	0	
101 下関	1	0	
102 高松	1	0	
103 松山	1	0	
104 高知	1	0	
105 久留米	1	0	
106 長崎	1	0	
107 大分	1	0	
108 宮崎	1	0	
109 鹿児島	1	0	
110 那覇	1	0	
小計	43	0	

(4)その他政令市 (8)			備考欄
その他政令市名	本所	支所	
111 小樽	1	0	
112 八王子	1	0	
113 町田	1	0	
114 藤沢	1	0	
115 四日市	1	0	
116 呉	1	0	
117 大牟田	1	0	
118 佐世保	1	0	
小計	8	0	

(5)特別区 (23)			備考欄
特別区名	本所	支所	
119 千代田	1	0	
120 中央	1	0	
121 港	1	0	
122 新宿	1	0	
123 文京	1	0	
124 台東	1	0	
125 墨田	1	0	
126 江東	1	0	
127 品川	1	0	
128 目黒	1	0	
129 大田	1	0	
130 世田谷	1	0	
131 渋谷	1	0	
132 中野	1	0	
133 杉並	1	0	
134 豊島	1	0	
135 北	1	0	
136 荒川	1	0	
137 板橋	1	0	
138 練馬	1	0	
139 足立	1	0	
140 葛飾	1	0	
141 江戸川	1	0	
小計	23	0	

	本所	支所
合計	490	89

地域ブロック別区域一覧

(平成 26 年 4 月 1 日現在)

地域ブロック区分	区 域
北 海 道	北海道, 札幌市, 旭川市, 函館市, 小樽市,
東 北	青森県, 岩手県, 宮城県, 秋田県, 山形県, 福島県, 仙台市, 青森市, 盛岡市, 秋田市, 郡山市, いわき市,
関東甲信越静	新潟県, 茨城県, 栃木県, 群馬県, 埼玉県, 千葉県, 神奈川県, 山梨県, 長野県, 静岡県, 新潟市, さいたま市, 千葉市, 横浜市, 川崎市, 静岡市, 浜松市, 宇都宮市, 高崎市, 前橋市, 川越市, 船橋市, 柏市, 横須賀市, 相模原市, 藤沢市, 長野市,
東 京	東京都, 八王子市, 町田市, 特別区,
東 海 北 陸	富山県, 石川県, 福井県, 岐阜県, 愛知県, 三重県, 名古屋市, 富山市, 金沢市, 岐阜市, 豊橋市, 岡崎市, 豊田市, 四日市市
近 畿	滋賀県, 京都府, 大阪府, 兵庫県, 奈良県, 和歌山県, 京都市, 大阪市, 堺市, 神戸市, 津市, 豊中市, 高槻市, 枚方市, 東大阪市, 姫路市, 尼崎市, 西宮市, 奈良市, 和歌山市,
中国・四国	鳥取県, 島根県, 岡山県, 広島県, 山口県, 徳島県, 香川県, 愛媛県, 高知県, 広島市, 岡山市, 倉敷市, 福山市, 呉市, 下関市, 高松市, 松山市, 高知市
九 州	福岡県, 佐賀県, 長崎県, 熊本県, 大分県, 宮崎県, 鹿児島県, 沖縄県, 福岡市, 北九州市, 久留米市, 大牟田市, 長崎市, 佐世保市, 熊本市, 大分市, 宮崎市, 鹿児島市, 那覇市

全国保健所長会 役員名簿

会長 宇田 英典 (鹿児島県・伊集院) 監事 石原 浩 (特別区・文京区)
 副会長 山中 朋子 (青森県・弘前) 学術・研修 " 阿部 孝一 (福島県・郡山市)
 " 倉橋 俊至 (特別区・荒川区) 総務 " 山田 全啓 (奈良県・葛城兼桜井)
 " 宮崎 親 (福岡県・糸島) 渉外・広報
 " 大橋 俊子 (栃木県・県北) *

(H26. 8. 5 現在)

	理 事			理 事	担 当
北海道 1	相田 一郎 (北海道・岩見沢)			相田 一郎 菅原 智 遠藤 幸男 久保 秀一 雨宮 文明	総務 渉外○ 学術○ 渉外 学術
東北 2	菅原 智 (岩手県・県央)	遠藤 幸男 (福島県・県北)		早乙女 千恵子 城所 敏英 武藤 眞 服部 悟 大橋 秀隆	研修○ 研修 渉外 広報 学術
関東 甲信越静 3	久保 秀一 (千葉県・印旛)	雨宮 文明 (川崎市・川崎)	早乙女千恵子 (群馬県・東部)	苗村 光廣 鈴木 順一郎 小寺 良成 古賀 義孝 伊禮 壬紀夫 竹中 章 平田 宏之	総務○ 渉外 総務 広報 研修 総務○ 渉外
東京 1	城所 敏英 (東京都・島しょ)			中村 俊之 高野 正子 高橋 郁美 山口 亮 藤内 修二 大江 浩 柳 尚夫	総務 広報 学術 渉外○ 研修○ 広報○
東海北陸 2	武藤 眞 (福井県・丹南)	服部 悟 (愛知県・衣浦東部)		西垣 明子 (委員長) 笹井 康典 大橋 俊子	地域保健の充実強化 健康危機管理
近畿 2	大橋 秀隆 (兵庫県・龍野)	苗村 光廣 (滋賀県・長浜)			
中・四国 2	鈴木 順一郎 (高知県・安芸)	小寺 良成 (岡山県・備前)			
九州 2	古賀 義孝 (佐賀県・中部)	伊禮 壬紀夫 (沖縄県・中部)			
指定都市 2	竹中 章 (福岡市・南)	平田 宏之 (名古屋市・瑞穂)			
政令市 2	中村 俊之 (岐阜県・岐阜市)	高野 正子 (大阪府・高槻市)			
特別区 1	高橋 郁美 (特別区・新宿区)				
指名理事 5	山口 亮 (北海道・旭川市)	藤内 修二 (大分県・中部)	大江 浩 (富山県・砺波)	柳 尚夫 (兵庫県・豊岡)	西垣 明子 (長野県・木曾)

注1) *平成26年度総会まで 注2) 担当の◎印は常務理事、○印は副常務理事

平成26年度 担当役員名簿

担当理事会	総務担当	渉外担当	学術担当
顧問	倉橋 俊至 (特別区・荒川区)	宮崎 親 (福岡県・糸島)	山中 朋子 (青森県・弘前)
常務理事	高橋 郁美 (特別区・新宿区)	大江 浩 (富山県・砺波)	藤内 修二 (大分県・中部)
副常務理事	竹中 章 (福岡市・南)	菅原 智 (岩手県・県央)	遠藤 幸男 (福島県・県北)
	相田 一郎 (北海道・岩見沢/滝川)	久保 秀一 (千葉県・長生)	雨宮 文明 (川崎市・川崎)
	苗村 光廣 (滋賀県・長浜)	武藤 眞 (福井県・丹南)	大橋 秀隆 (兵庫県・龍野)
	中村 俊之 (岐阜県・岐阜市)	平田 宏之 (名古屋市・瑞穂)	鈴木 順一郎 (高知県・安芸)

担当理事会	研修担当	広報担当
顧問	山中 朋子 (青森県・弘前)	宮崎 親 (福岡県・糸島)
常務理事	柳 尚夫 (兵庫県・豊岡)	山口 亮 (北海道・旭川市)
副常務理事	早乙女千恵子 (群馬県・東部)	西垣 明子 (長野県・木曾)
	城所 敏英 (東京都・島しょ)	服部 悟 (愛知県・衣浦東部)
	小寺 良成 (岡山県・備前)	高野 正子 (大阪府・高槻市)
	伊禮 壬紀夫 (沖縄県・中部)	古賀 義孝 (佐賀県・佐賀中部)

平成26年度地域保健の充実強化委員会委員一覧

役職名	氏名	所属保健所名
顧問	宇田 英典	鹿児島県伊集院保健所
顧問	倉橋 俊至	東京都荒川区保健所
委員長	笹井 康典	枚方市保健所
副委員長	藤内 修二	大分県中部保健所
委員	相田 一郎	北海道岩見沢・滝川健所
〃	城所 敏英	東京都島しょ保健所
〃	本保 善樹	東京都北区保健所
〃	大江 浩	富山県砺波厚生センター
〃	森脇 俊	大阪府守口保健所
〃	柳 尚夫	兵庫県豊岡保健所
〃	伊地智 昭浩	神戸市保健所
〃	中本 稔	島根県浜田保健所
〃	中原 由美	福岡県嘉穂・鞍手保健所

平成26年度健康危機管理に関する委員会委員一覧

顧問	宇田 英典	鹿児島県伊集院保健所
顧問	山中 朋子	青森県弘前保健所
委員長	大橋 俊子	栃木県県北保健所
副委員長	古屋 好美	山梨県中北保健所
委員	石川 仁	山形県村山保健所
〃	遠藤 幸男	福島県県北保健所
〃	緒方 剛	茨城県筑西保健所
〃	服部 悟	愛知県衣浦東部保健所
〃	山田 全啓	奈良県桜井・葛城保健所
〃	竹内 俊介	島根県松江保健所
〃	堀川 俊一	高知市保健所
〃	中里 栄介	佐賀県唐津・伊万里保健所

2. 総務・渉外・学術・研修・広報担当報告

1) 総務担当報告

- (1) 会員数（保健所数）について
平成25年度 494 → 平成26年度 490（4月1日現在）
- (2) 平成25年度収入支出決算案作成
- (3) 平成26年度補正予算案、27年度事業計画案、27年度収入支出予算案の作成
- (4) 名誉会員の承認について
佐々木隆一郎（長野県飯田保健所長） 岸本泰子（元島根県出雲保健所長）
- (5) 第60回全国保健所長会長表彰の受賞者について
橋本公麿（北海道八雲保健所）ほか 全51名
- (6) 会則等の改正について
平成26年度第1回理事会において、前年度からの課題を確認し検討開始
第2回理事会に改正案を提出
- (7) その他
後援等依頼への対応（別表1参照）
事務局との課題整理

2) 渉外担当報告

- (1) 平成27年度「保健所行政の施策及び予算に関する要望書」の作成
平成25年度の渉外担当理事会で作成した要望書原案を踏まえ、平成26年度の渉外担当理事会で要望書のたたき台を作成し、全国保健所長会の全役員に対してたたき台について意見照会した（平成26年5月2日～15日）。出された意見（計22件）を踏まえて追加・修正し、要望書案を作成。平成26年5月19日の全国保健所長会理事会で要望書案について説明。渉外担当理事会で要望書最終案を取りまとめ、会長・副会長が最終確認し、要望書を作成した。
要望書では、特に「健康危機管理に重点（災害対策、食中毒対策、感染症対策等）」、「全国保健所長会活動とのリンク（委員会や地域保健総合推進事業の各研究班からの意見、所長会メーリングリスト協議内容）」、「新たな公衆衛生動向に対応（法改正・制定や指針の見直し等）」の3点に配慮した。
- (2) 日本医師会への協力要請
平成26年6月11日、日本医師会館に日本医師会長を訪ね、平成27年度「保健所行政の施策及び予算に関する要望書」について、医師会の協力を要請した。当日の様子は日医ニュース7月5日号に掲載された。

横倉会長

全国保健所長会の活動に対する支援を約束（6月11日）

横倉義武会長は六月十一日、日医を表敬訪問した全国保健所長会の宇田英典会長らから平成二十七年度の保健所行政の施策及び予算の要望について協力依頼を受けた。

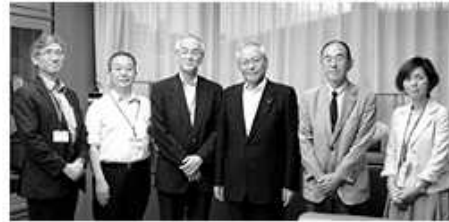
同会は、全国で四百九十カ所を超える保健所の所長による組織であり、保健所の進展と保健所相互の連携を図り、公衆衛生の向上に寄与することを目的に活動している。

この度、同会が取りまとめた、「平成二十七年度 保健所行政の施策及び予算に関する要望書」では、（一）東日本大震災を踏まえた地域保健対策の充実、（二）食中毒対策及び腸管出血性大腸菌対策の強化、（三）結核・感染症対策の推進、（四）健康危機管理に関連した施策の充実、（五）地域保健対策の総合的見直しに関連した方策の推進一を重点項目として示すとともに、各地域の保健所が役割を果たせるよう、全国の保健所ネットワークの一層の推進による対応の充実強化を求めている。

当日の会談で宇田全国保健所長会長は、要望書の内容を説明した上で、翌十二日、厚生労働省に向けて要望書を提出する予定であることを述べるとともに、要望の実現に向けた協力を求めた。

これに対して、横倉会長は、「全国の保健所の活動は、わが国の公衆衛生に大変寄与している。国民の安心・安全を守る活動は、日医と心を通じくするものがあり、その活動は重要なものと考えている。要望が実現出来るよう活動を支援していきたい」との意向を示した。

横倉会長（中央右）を表敬訪問する
宇田全国保健所長会長（中央左）



（3）平成 27 年度「保健所行政の施策及び予算に関する要望書」の提出と配布

厚生労働省の原医政局長（平成 26 年 6 月 11 日）、佐藤健康局長（6 月 12 日）、三浦技術総括審議官（同）、新村食品安全部長（同）、宮崎厚生科学課長（同）に面会し、平成 27 年度全国保健所長会「保健所行政の施策及び予算に関する要望書」を提出した。また、要望事項に関連する各部局・課・室について、それぞれ訪問し、要望書を提出した。

要望書は、全国の保健所及び都道府県庁に配布するとともに、全国保健所長会ホームページに要望書の全文を掲載した。また、週刊保健衛生ニュース（平成 26 年 6 月 30 日号）及び公衆衛生情報（平成 26 年 7 月号）に要望書の概要を掲載した。

（4）「保健所行政の施策及び予算に関する要望書」の成果検証

厚生労働省の各審議会資料や週刊保健衛生ニュース等を通じて、平成 26 年度要望書の要望事項についての成果検証作業を行い、平成 26 年 5 月 19 日の理事会にて報告した。渉外担当理事会では平成 27 年度要望書の検証作業を継続して進めている。

3) 学術担当報告

(1) 平成 26 年度地域保健総合推進事業 全国保健所長会協力事業

平成 26 年度地域保健総合推進事業 全国保健所長会協力事業は、昨年とほぼ同額の予算が確保され、以下の 8 事業が実施されることになり、5 月 13 日に事業説明（ヒアリング）が行われた。

①在宅医療・介護連携、地域包括ケアシステムの推進における保健所の役割に関する研究

大江 浩（富山県砺波厚生センター）

②改正精神保健福祉法における保健所の役割に関する研究

中原 由美（福岡県嘉穂・鞍手保健所）

③公衆衛生医師の確保・人材育成に関する調査及び実践事業

山本 長史（北海道帯広保健所）

④健康危機管理機能充実のための保健所を拠点とした連携強化事業

古屋 好美（山梨県中北保健所）

⑤保健所情報支援システム

緒方 剛（茨城県筑西保健所）

⑥医療圏における血液・体液暴露による職業感染一次予防対策の研究

木戸内 清（岐阜県東濃保健所）

⑦安全かつ効果的な CRS 予防事業展開のための風しん抗体価の分析

毛利 好孝（姫路市保健所）

⑧東日本大震災被災者支援の地域保健医療の在り方に関する保健所の役割

新家 利一（いわき市保健所）

(2) 平成 26 年度地域保健総合推進事業（国際協力事業）第 5 回アジア太平洋公衆衛生会議への派遣

日本公衆衛生協会より、4 月 10 日～11 日にソウル市で開催された第 5 回アジア太平洋公衆衛生会議への派遣要請があり、宇田会長以下、5 名が派遣された。

会議は 32 カ国から 1,018 人が参加し、ポスターと口演、分科会など合わせて 505 題もの発表があり、国際学会という一面もあったが、「ソウル健康宣言」の草稿に関する Committee Meeting では、日本の立場から草案の修正を求め、President's Board Meeting では Country Report を行うなど、国際会議において、日本代表としての使命を果たすことができた。

また、韓国保健所長協議会の 4 名と Lunch Meeting を持ち、親睦と相互理解を深めることができた。

(3) NIPPONDATA 研究班との連携について

平成 26 年 6 月 5 日に開催された平成 26 年度第 1 回班会議に出席。班会議では、研究班のデータを保健所長会でも積極的に活用されたいとの要請があり、全国保健所長会のホームページに NIPPONDATA 研究班のホームページにリンクを貼った。

(4) 平成 26 年度地域保健総合推進事業（国際協力事業）WHO 西太平洋地域事務局保健医療事情調査

日本公衆衛生協会より、平成 27 年 2 月 8 日～15 日の日程で、WPRO（WHO 西太平洋地域事務局、マニラ）での保健医療事情調査への派遣要請があり、10 人前後の公衆衛生医師の募集を行う。

平成 23 年度にも、WPRO での保健医療事情調査に若手を中心に 5 名の公衆衛生医師を派遣し、国際保健規則の概要と運用、WPRO の活動の特徴と地域の課題、WPRO における災害時対応について学ぶとともに、マニラ市内の基幹的な医療機関やフィリピン大学公衆衛生学講座、スラム街の診療所などの

視察を行っており、今回のプログラムについて、WPROの葛西次長らと協議中である。

4) 研修担当報告

26年度 全国保健所長会研修会

1. 目的

全国保健所長会としての取り組んでいる課題について、全国の保健所長に共通認識を持ってもらうとともに、広く意見を求め、その事業の改善に寄与する。

2. テーマ

保健所に今期待される役割の確認

—「改正精神保健福祉法」と「医療と介護確保法」への対応—

3. 日時

平成27年1月29日(木) 13:00～17:45

30日(金) 9:15～15:10

4. 場所

東京都 千代田区いきいきプラザ一番町カスケードホール

5. 内容

<1日目>

テーマ 改正精神保健福祉法への対応の評価と課題

「本当に日本の精神保健医療福祉は変わるのか、変わりつつあるのか」

13:00～13:15 オリエンテーションと挨拶

13:15～14:30

厚生労働省 社会援護局 障害保健福祉部 諸富信夫精神・障害保健課長補佐

「改正精神保健福祉法施行後10ヶ月の現状と課題」(仮題)

14:30～15:30

福岡県嘉穂・鞍手保健所 中原 由美 所長

「全国の保健所の改正法への対応の現状と課題・研究班報告」

休憩 10分

15:35～16:20

北海道岩見沢保健所 相田 一郎 所長

「北海道の保健所の精神保健活動の現状とこれからの取り組み」

16:20～17:05

長崎県県央保健所 大塚 俊弘 所長

「九州の精神保健福祉の課題と精神保健福祉センターとの連携」

17:05～17:45 総合討論

18:00～ 意見交換会(パーティー)

<企画趣旨>

26年4月からの改正法施行後10ヶ月を迎え、「保健所はどのように対応しているのか」の現状

を評価分析し今後のあり方を具体的に提示することを目指す。まず、厚労省担当課から「法改正後現状と課題」について講演いただいた後、保健所の現状を全国所長会の研究班の分担研究者の中原所長から報告をいただく。次いで、全国の先進地である帯広保健所長の経験もあり、現在北海道保健所長会の会長である相田所長から、北海道の現状とこれからの取り組みを報告いただく。さらに、長崎県精神保健センター長を25年度まで勤められ、精神科医でもある大塚所長に、九州の現状と課題、そして、精神保健センターと保健所の連携のあり方について報告いただいた後、総合討論を行う。

< 2日目 >

テーマ 医療介護連携と地域包括ケアにおける保健所の役割

9：15～9：20 オリエンテーション

9：20～10：35

厚生労働省 医政局 地域医療計画課 佐々木昌弘 在宅医療推進室長

「地域医療ビジョンと保健所の役割」(仮題) 9：20～10：35

10：35～11：20

富山県砺波厚生センター 大江 浩 所長

「医療介護連携における保健所の取り組みの現状と課題」

11：20～12：00

総合討論「医療ビジョンと保健所の役割」

12：00～13：00 昼食休憩

13：00～13：45

厚生労働省 老健局老人保健課 鶴田真也 課長補佐

「介護保険における住民主体の地域づくりとしての地域支援事業のあり方」(仮題)

13：45～14：30

高知市保健所 堀川俊一 所長

「高知市における地域支援事業の現状」

14：30～15：00

総合討論「介護予防はどう変わりつつあるのか」

15：00～15：10 閉会あいさつ

< 企画趣旨 >

医療機関連携と医療介護連携を進めること、そして「地域包括ケア」体制を構築することは、超高齢社会である日本にとっては、重要な課題である。その中で、本年6月に「医療介護総合確保推進法」ができ、「地域医療ビジョン」も始まろうとしている。また、介護保険の地域支援事業も大きく転換し、「地域づくりとして地域支援事業」が言われている。これらの大きな変化について、厚生労働省の担当部局から説明をいただくとともに、研究班や先進保健所での実践評価を報告いただく。

5) 広報担当報告

平成 26 年度広報担当活動報告

全国保健所長会 Web サイトの作成、管理及び運営を行っています。

保健所長会協力事業である地域保健総合推進事業等の報告書の電子化の作業は昨年、ほとんどすみませんでした。今年度は学術担当と連携して、掲載可能な過去 5 年分の報告書を電子ファイル化し、整理の上、順次、掲載します。平成 26 年度に行った主な事業は以下のとおりです。

(1) 全国保健所長会ホームページの管理

更新の迅速性とバックアップの確実性を上げるため、コンテンツの内容の点検は従来通り、広報担当でチェックを行い、更新作業についてはその一部を業者に委託した。

会員の皆様のご協力により、平成 26 年度会員名簿も無事アップできた。ただ、一部の保健所の電話番号等に誤りや修正のご依頼があったことから、会員各位の名簿に誤りがないか今一度、点検をお願いしたい。(もし、修正事項がありましたら事務局までご一報を)

h p でもっとも多い更新は、県や保健所設置市からの医師募集の案内で、5 月 2 日更新の沖縄県の医師募集から 7 月 25 日更新の大阪市医師募集まで今年度は 8 月までに 9 件のアップを行った。他に、サマーセミナー 2014 のご案内や厚労省へ提出した「平成 27 年度 保健所行政の施策及び予算に関する要望書」のアップ等を行った。今後も会の活動を報告していきたい。

(2) 地域保健総合推進事業等の報告書の電子化

昨年度、過去 5 年分を目途に報告書を電子ファイル化し、整理の上、順次、掲載を予定したが、数件しかアップできなかった。平成 26 年度は学術理事会と連携して、報告書を確実にアップしていきたい。ただし、事務局に紙ベースで残っていない報告書や、報告書をまとめた主任研究者の退職等によりファイルが見当たらないケースについては、共同研究者にご連絡する場合もあるので、会員各位のご協力をお願いしたい。

(3) 雑誌「公衆衛生情報」への原稿について

平成 25 年度の原稿依頼を予定通りに終了でき、会員のご協力を感謝したい。平成 26 年度も継続して雑誌「公衆衛生情報」へ原稿(「保健所活動最前線」、「期待の若手シリーズ」、「全国保健所長会だより」、「市町村活動自画自賛」)を提供してゆきたい。以下、予定も含め各原稿の執筆者について記載した(特に年度後半は未確定部分を含む)。平成 26 年度はコンテンツを一部変更して、「過去の事例から学ぶ健康危機管理事例」及び「みんなで作るソーシャルキャピタル」に関する原稿の提供をしている。平成 26 年度分も早めに執筆者を決めて行きたいので会員各位の御協力を御願いたい。

後援等の依頼一覧(平成26年4～7月)

(別表1)

(1)後援依頼

名称	開催日	通知日	備考
WPA疫学・公衆衛生奈良会議	10/15(水)～18(土)	5月1日	名義使用
第57回日本病院・地域精神医学会総会	10/30(木)～11/1(土)	5月1日	名義使用
平成26年度社会厚生事業「保健活動助成」 (募集に関する支援の依頼を含む)		5月1日	名義使用
リカバリー全国フォーラム2014 ～リカバリー志向サービスへの転換:当事者 参加により社会的意思決定 Part2～	8/29(金)～30(土)	6月20日	名義使用
第35回全国歯科保健大会	11/8(土)	7月10日	名義使用
第7回全国精神保健福祉家族大会「みんな ねっと石川大会」	10/16(木)～17(金)	7月24日	名義使用

(2)会議出席依頼

名称	機関名	日付	出席状況
国民健康・栄養調査企画解析検討会	厚生労働省健康局・がん対策・健康増進課栄養指導室	5/28(水)10:00-12:00厚生労働省共用第8会議室(19階)	欠席
平成26年度日本看護協会 通常総会並びに全国職能別交流集会	公益社団法人 日本看護協会	通常総会 6/10～6/11 職能別交流集会 6/12	6/10のみ 出席、宇田会長
無煙都市東京オリパラ開催を目指す委員会 (仮称)準備会	会議準備担当 (公財)結核予防会事業部普及広報課 内たばこと健康問題NGO協議会事務局	6/12(木)16:00より	欠席
健康日本21推進全国連絡協議会「タバコ分科 会」(第8回)	健康日本21推進全国連絡協議会	7/10(木)14:00-16:00 (公財)結核予防会 会 議室	出席 (葛飾区中西所長)
平成26年度 第1回スマート・ライフ・プロジェ クト推進委員会	スマート・ライフ・プロジェクト推進委員会	7/24(木)14:00-15:00 電通ホール	出席 (中野区寺西所長)
食品衛生表彰式	公益社団法人日本食品衛生協会	9/1(月)	出席 (宇田会長)

(3)その他

名称	機関名	日付
平成26年度「児童虐待防止推進月間」標語募 集	厚生労働省雇用均等・児童家庭局総務 課	4/11
第66回近畿保健所長会総会への祝電	近畿保健所長会	5/21
平成26年度健康増進普及月間における各種 取り組みの実施状況報告書の提出依頼	健康日本21推進全国連絡協議会	6/16
2020年開催東京オリンピック・パラリンピックに 対する取り組みについて(ご提案)	健康日本21推進全国連絡協議会	6/26
健康日本21 幹事選任	健康日本21推進全国連絡協議会	7/24
もがれた翼パート21～ひとりぼっちの子守歌 ～(周知依頼)	東京弁護士会	7/25
保健師助産師看護師国家試験における試験 問題の公募について(協力依頼)	厚生労働省医政局看護課長	7/18

3. 委員会報告

1) 地域保健の充実強化に関する委員会

1. 委員会の構成

顧問：宇田英典（鹿児島県伊集院） 倉橋俊至（東京都荒川区）
委員長：笹井康典（大阪府枚方市） 副委員長：藤内修二（大分県中部）
相田一郎（北海道岩見沢） 城所敏英（東京都島しょ） 本保善樹（東京都北区）
大江 浩（富山県砺波） 森脇 俊（大阪府守口） 柳 尚夫（兵庫県豊岡）
伊地智昭浩（兵庫県神戸市） 中本 稔（島根県浜田） 中原由美（福岡県嘉穂・鞍手）

2. 平成 26 年度の取り組み

本委員会は、平成 25 年度から国の在宅医療の推進、精神保健福祉法改正の動きに対応して、それらの課題に対する保健所活動のあり方や方向性などについて検討した。

その結果を

- ① 在宅医療・地域包括ケアシステムの推進に関する見解（中間報告）
- ② 在宅医療・地域包括ケアシステムの推進に関する見解
- ③ 精神保健福祉法改正後の保健所の役割についての全国保健所長会意見
- ④ 良質かつ適切な精神障害者に対する医療の提供を確保するための指針案中間まとめに対する全国保健所長会意見

として取りまとめ、会員及び国、都道府県へ提案を行った。

また、①から④については全国保健所長会ホームページに掲載して周知を図った。

平成 26 年度は、25 年度の取り組みを発展させ、地域保健総合推進事業の研究事業と一層の連携を図り、①在宅医療・地域包括ケアシステムの推進、②新しい精神保健福祉法における保健所の役割について、それらに関する保健所活動の進捗状況、新たな課題を把握するとともに、それらの分野における保健所の具体的役割を検討する。

3. 委員会の開催

2014. 6. 28. 第 1 回委員会 東京
(地域保健総合推進事業「在宅医療・介護連携，地域包括ケアシステムの推進における保健所の役割に関する研究」大江班との合同会議)

2) 健康危機管理に関する委員会

委員会の構成

顧問：宇田 英典（鹿児島県伊集院）、山中 朋子（青森県弘前）
委員：大橋 俊子（委員長：栃木県県北）、古屋 好美（副委員長：山梨県中北）
石川 仁（山形県村山）、遠藤 幸男（福島県県北）、緒方 剛（茨城県筑西）
服部 悟（愛知県衣浦東部）、山田 全啓（奈良県桜井・葛城）
竹内 俊介（島根県松江）、堀川 俊一（高知県高知市）、
中里 栄介（佐賀県唐津・伊万里）

○第1回委員会の開催

- ・日時：平成26年6月23日(月) 15:15～16:15
- ・場所：東京・都市センターホテル 707会議室 (委員11名出席)

*平成26年度事業内容等検討

①保健所健康危機事例の収集及び活用について

- ・H26年度重点項目 (H25年度事例収集)
 - 1 大規模食中毒、広域食中毒
 - 2 化学物質が原因と思われる健康被害
 - 3 医療安全 (医療事故)
 - 4 結核集団発生
- ・第2回委員会で詳細報告事例の選定、HP掲載事例の選定を行う予定

※7月10日付けで全会員あて、事例収集 (エントリー) 依頼を発出 (8月29日締め切り)

②研究班等との連携について

- ・古屋班 (平成26年度「地域保健総合推進事業」保健所長会協力事業;健康危機における保健所の調整機能の強化に関する研究) との連携
 - ⇒ 委員は事業協力者として連携

③総会時の会員協議テーマについて

- ・広域発生となる感染症や食中毒事案や今回の鳥インフルエンザ事案への対応 をテーマとしてはどうか
 - ⇒ 委員長より総務担当理事へ報告する

●H26年4月17日 会員に向けメール発信

全国保健所長会HPに掲載されている、鳥インフルエンザに関する情報 (H24年度委員会事業としての事例収集と論点整理等) について

[議 事]

第1号議案 平成25年度事業報告（案）収入支出決算報告（案）及び監査報告について（別添資料参照）

第2号議案 平成26年度補正予算（案）について（別添資料参照）

第3号議案 平成27年度事業計画（案）及び収入支出予算（案）について（別添資料参照）

第4号議案 会則改正（案）について（別添資料参照）

[地域ブロック・部会活動報告]

【北海道地域ブロック】

1. 平成 26 年度第 1 回総会

日時 平成 26 年 4 月 24 日(木) 15:30~17:00

場所 第 2 水産ビル

出席 21 人

1) 報告事項

- ①平成 25 年度事業報告並びに決算報告について
- ②平成 25 年度会計監査報告について
- ③全国保健所長会理事会等の報告について
- ④北海道保健所長会の会務報告について
- ⑤平成 25 年叙勲及び表彰等の受賞状況について

2) 協議事項

- ①平成 26 年度事業計画(案)及び予算(案)について
- ②役員改選

会長 相田一郎(岩見沢保健所)

副会長 山本長史(帯広保健所)

竹内徳男(上川保健所)

山口亮(釧路保健所)

監事 斉藤泰一(深川保健所)

築島恵理(千歳保健所)

3) その他

2. 平成 26 年度 北海道保健所長会研修

日時:平成 26 年 7 月 12 日(土) 13:00~17:00

場所:北農健保会館

出席:保健所長など 34 名

1) 講演

- ①平成 26 年度診療報酬改定と今後の医療提供体制のあり方

全日本病院協会 会長

社会医療法人恵和会理事長 西澤 寛敏 先生

- ②これからの北海道の医療行政について

「北海道の医師確保対策について」

北海道保健福祉部地域医療課 石井 安彦 医療参事

「医療提供体制改革の進め方について」

北海道保健福祉部地域医療課 大竹 雄二 課長

3. 「保健所地域連携検討会(北海道ブロック)」

日時:平成 25 年 7 月 28 日(月)~29 日(火)

場所：かでの 2. 7

内容：

○講義

「災害対応(ICS/DHEAT)等について」

山梨県中北保健所長 古屋 好美 氏

「厚生労働省行政の最新情報について」

厚生労働省健康局がん対策・健康増進課

地域保健室・保健指導室 課長補佐 山本 圭子 氏

○講義と討議

「保健衛生行政における人材確保について」

北海道帯広保健所長 山本 長史 氏

「改正精神保健福祉法施行について」

兵庫県豊岡保健所長 柳 尚夫 氏

福岡県嘉穂・鞍手保健所長 中原 由美 氏

「災害に備えた保健所対応について」

北海道総務部危機対策局危機対策課専門官 北村 昌也 氏

北海道保健福祉部技監 森 昭久 氏

3. 平成 26 年度第 1 回理事会

日時：平成 26 年 7 月 11 日（金）13:30～16:30

場所：北海道庁

出席 12 人

1) 報告事項

①全国保健所長会理事会等について

②各種表彰の推薦状況について

③会務報告について

④各委員会等からの報告

2) 協議事項

①北海道の公衆衛生医師招聘の担当課について

3) その他

①風疹抗体検査実施医療機関の確保について

②保健所組織機構について

③北海道公衆衛生学会への協賛金や北海道医療新聞の広告費について

【東北地域ブロック】

1. 第 1 回理事会

日 時 平成 2 6 年 5 月 2 2 日（木）14:00～14:55

会 場 盛岡市 ホテルエスポワールいわて

出席者 12 名（欠席 1 名）

会長 遠藤幸男（福島県県北保健所長）を議長に選出し、次の事項について協議した。

(1) 総会報告事項

平成26年度の東北地区保健所長会会員名簿及び役員名簿について事務局から報告し、総会においても報告することが了承された。

(2) 平成26年度総会の運営について

総会に提案する議案について審議し、原案どおり承認された。

ア 平成25年度事業報告（案）並びに収支決算（案）（監査報告）について

イ 平成26年度事業計画（案）及び収支予算（案）について

(3) その他

ア 会長改選方法について

会長輪番制の導入等についての提案があり、総会への提案及び第2回理事会において検討することが了承された。

イ 総会の運営について

総会の議長を菅原岩手県保健所長会長、会計監査報告を岩手県の鈴木保健所長（監事）に依頼することとした。

2. 総会

日時 平成26年5月22日（木）15:00～16:30

盛岡市 ホテルエスポワールいわて

出席者 20名、委任状21名

来賓祝辞 岩手県保健福祉部 根子 忠美部長

(1) 報告事項

ア 平成26年度東北地区保健所長会会員名簿・役員名簿等について

会長 遠藤幸男より、平成26年度東北地区保健所長会会員名簿・役員名簿等について報告を行った。

(2) 議事

開催県会長である、菅原 智岩手県保健所長会長を議長に選出して議事が進められ、次の議案がいずれも原案どおり承認された。

ア 平成25年度事業報告（案）並びに収支決算（案）（監査報告）について

イ 平成26年度事業計画（案）及び収支予算（案）について

ウ 平成26年度理事会及び総会の開催（案）について

また、会長改選に関する輪番制の導入等についての提案がなされ、今後、第2回理事会において規約改正案等を検討し、次回総会に諮ることが了承された。

3. 「東北ブロック保健所連携推進会議」

日時 平成25年5月23日（金） 10:00～16:00

会場 盛岡市 ホテルエスポワールいわて

参加者 15名

目的：各保健所が法改正に適切に対応し、医療計画の推進及び地域包括ケアシステム構

築のための調整や市町村支援の取組が促進されるよう、現状と課題を整理するとともに、今後の取組や対策について検討する。

[話題提供]「地域保健の最近の動向」

講師 林 修一郎 厚生労働省健康局がん対策・健康増進課地域保健室室長補佐

座長 遠藤 幸男 福島県北保健所長

[講義1]「医療介護連携と保健所の役割」

講師 逢坂 吾郎 厚生労働省老健局老人保健課医療・介護技術推進監

座長 柳 尚夫 兵庫県豊岡保健所長

菅原 智 岩手県中央保健所長

[グループディスカッション]

参加者を4グループに分け、講義1について議論し、各グループより発表を行った。

[話題提供]「東日本大震災被災者支援の地域保健医療の在り方に関する保健所の役割」

話題提供者 新家 利一 いわき市保健所長

座長 小椋 真吾 秋田県湯沢保健所長

[情報提供]「大規模感染症・大規模地震におけるICS/IAP/AC～アクションカード活用～」

情報提供者 遠藤 幸男 福島県北保健所長

[総括]

林 修一郎 厚生労働省健康局がん対策・健康増進課地域保健室室長補佐

逢坂 吾郎 厚生労働省老健局老人保健課医療・介護技術推進監

宇田 英典 全国保健所長会長

柳 尚夫 兵庫県豊岡保健所長

(進行担当 鈴木 宏俊 岩手県久慈・二戸保健所長)

【関東甲信越静地域ブロック】

1. 総会

日時：平成26年7月4日（金）13：00～14：30

場所：群馬県高崎市 高崎市総合保健センター 2階「第一会議室」

出席者：新潟県2人、茨城県2人、栃木県1人、群馬県7人、埼玉県3人、千葉県7人、神奈川県3人、川崎市1人、山梨県3人、長野県6人、静岡県4人。

会員出席者 計39人 委任状：52人 出席者＋委任状 合計91人/114保健所

1) 総会成立確認、開会挨拶

関東甲信越静ブロック保健所長会会長 早乙女千恵子（群馬県保健所長会会長、群馬県東部保健所長）

2) 来賓祝辞 塚越 日出夫（群馬県健康福祉部食品安全局長）

3) 議事 議長：群馬県保健所長会会長 早乙女 千恵子

(1) 平成25年度収支決算及び平成26年度収支予算（案）について：資料に基づき、事務

局より説明後、全会一致で了承された。

(2) 提案議案

①自然災害（雪害等）に対して保健所が果たす役割について（群馬県提案）

②感染症対策における県や中核市を超えた保健所間の連携体制構築について（群馬県提案）

(3) 次期開催について：千葉県

(4) 報告事項

①ブロック選出理事について

早乙女 千恵子（群馬県東部保健所）、雨宮 文明（川崎市川崎保健所）、久保 秀一（千葉県印旛保健所）

②第71回全国保健所長会案内及び平成26年度関東甲信越静岡ブロック保健所推進連携会議案内

(5) その他

2. 研修会（総会后、県有バスで移動15時40分～16時30分）

場所：群馬大学重粒子線医学研究センター

同センター医師によるセンター概要および治療実績等についての説明

【東京地域ブロック】（会員数 計31人：特別区23人、東京都6人、八王子市1人、町田市1人）

1. 総会

1) 日時・会場：平成26年4月18日（木） 於 区政会館

2) 出席者：出席20人、委任状7人（欠席4人）

3) 議事

(1) 平成25年度事業報告：承認

(2) 平成25年度決算報告、会見監査報告：承認

(3) 平成26年度事業計画：承認

(4) 平成26年度予算：承認

(5) 役員選出
会長 倉橋（荒川区）
副会長 早川（多摩府中）
庶務幹事 田中（千代田区）、木村（西多摩）
会計 広松（渋谷区）、渡邊（南多摩）
監事 中西（葛飾区）、大黒（多摩立川）

4) 新会員紹介

渡邊（南多摩）、向山（多摩小平）、

高橋（新宿）、清古（台東）、石原（大田区）、辻（板橋区）、大久保（練馬区）

2. 研修会

1) 講演会

日 時：平成25年4月17日（木） 於 区政会館

演 題：「結核の現状と問題点」

講 師：結核研究所 大角晃弘 先生

参加者：会員23人、その他11人 計34人

2) 平成 25 年度保健所連携推進会議

テーマ：改正精神保健福祉法への保健所の対応について ～東京の地域特性を踏まえて～

日 時：平成 25 年 8 月 1 日（金）午前 10 時から午後 4 時 30 分まで

場 所：アルカディア市ヶ谷 5 階

参加者：会員 16 人、その他 9 人、計 25 人

3. 懇親会

日 時：平成 26 年 5 月 15 日（木）午後 7 時より 9 時まで

場 所：小田急ホテルセンチュリーサザンタワー 21 階 イーストルーム

参加者：保健所長 22 人、退職保健所長 2 人、来賓 13 人、計 37 人

退職者：宮本 真理子（前 文京保健所長）、浦山 京子（前 江東区保健所長）

永井 恵（前 大田区保健所長）、中村 清純（前 足立保健所長）

新会員：渡邊 洋子（南多摩）、向山 晴子（多摩小平）、高橋 郁美（新宿）、清古 愛弓（台東）

石原 美千代（大田区）、辻 佳織（板橋区）、大久保 仁恵（練馬区）

【東海北陸地域ブロック】

1 第 1 回役員会

日 時 平成 26 年 5 月 23 日（金）13：30～15：30

場 所 石川県金沢市 ホテル金沢 4 階「葵」

議 題

- (1) 平成 26 年度東海北陸ブロック保健所長会役員について
- (2) 全国保健所長会からの情報について
- (3) 平成 26 年度東海北陸ブロック保健所長会総会について
- (4) 保健所連携推進会議について
- (5) その他

2 第 2 回役員会

日 時 平成 26 年 7 月 25 日（金）11：30～12：00

場 所 石川県金沢市 ホテル金沢 4 階「葵」

議 題

- (1) 平成 26 年度東海北陸ブロック保健所長会総会等について
- (2) その他

3 総 会

日 時 平成 26 年 7 月 25 日（金）12：30～12：50

場 所 石川県金沢市 ホテル金沢 4 階 エメラルド A

議 題

- (1) 平成 25 年度東海北陸ブロック保健所長会事業報告及び収支報告について
- (2) 平成 26 年度東海北陸ブロック保健所長会事業計画(案)について

4 保健所連携推進会議

日 時 平成26年7月25日(金) 13:00～17:00

場 所 石川県金沢市 ホテル金沢 4階 エメラルドA

内 容

(1) 開催挨拶

主催者挨拶 日本公衆衛生協会理事長 篠崎英夫
会議趣旨説明 全国保健所長会会長 宇田英典
開催県挨拶 石川県健康福祉部長 北川龍郎

(2) 講演Ⅰ

演 題 「国の保健行政の動向について」

講 師 厚生労働省健康局がん対策・健康増進課地域保健室 室長補佐 山本圭子
座 長 石川県能登中部保健所長 南 陸男

(3) 情報提供

演 題 「日本版ICSの普及とDHEAT構想の実現に向けて」

講 師 愛知県衣浦東部保健所長 服部 悟

(4) 講演Ⅱ

演 題 「精神保健福祉法改正を踏まえて保健所に期待すること」

講 師 澄鈴会栗津神経サナトリウム 精神科医 秋山典子

講 師 全国精神保健福祉会連合会(みんなねっと)副理事長・愛知県
精神障害者家族会連合会長 木全義治

座 長 石川県能登北部保健所長 小林勝義

(5) グループ ディスカッション

全参加者を14グループに分けて現状と課題を整理し、各グループからの発表を行った。

助言者 澄鈴会栗津神経サナトリウム 精神科医 秋山典子

助言者 全国精神保健福祉会連合会(みんなねっと)副理事長・愛知県
精神障害者家族会連合会長 木全義治

進 行 石川県南加賀保健所長 沼田直子

(6) 総 括

全国保健所長会会長 宇田英典

厚生労働省健康局がん対策・健康増進課地域保健室 室長補佐 山本圭子

(7) 閉会挨拶

東海北陸ブロック保健所長会長 武藤 眞

【近畿地域ブロック】

1. 平成26年度第1回役員会

(1) 日時 平成26年4月11日(金) 13:30～16:00

(2) 場所 大阪市 大阪市保健所

(3) 議事

①第 66 回近畿保健所長会総会について

②役員の変替について

③その他

2. 第 66 回近畿保健所長会総会

(1) 日時 平成 26 年 5 月 21 日 (水) 13:00~16:30

(2) 場所 和歌山県 ホテルアバローム紀の国

(3) 内容

<表彰> (平成 25 年 5 月 31 日開催の第 52 回日本公衆衛生学会近畿地方会演題より選考)

◆地域住民における歯科検診などの検診受診行動について

ー西区健康フェスティバルでのアンケート調査よりー

(堺市西保健センター・堺市健康医療推進課)

◆生活習慣病予防健診におけるクレアチニン値測定の有効性

(滋賀県医療保険課・東近江市役所・米原市役所・滋賀医科大学)

◆救援物資のおにぎりが原因となった集団食中毒の発生について

(京都府山城北保健所)

<議事>

①平成 25 年度事業報告及び収支決算報告について

②監査報告について

③平成 26 年度事業計画 (案) 及び収支予算 (案) について

④役員の変替について (報告)

⑤提案議題

・タバコ対策について (和歌山県保健所長会)

・在宅医療推進における保健所の役割について (奈良県保健所長会)

【中国・四国地域ブロック】

1. 理事会(第 1 回)

日 時 : 平成 26 年 6 月 30 日 (月) 14:00~17:00

場 所 : サン・ピーチOKAYAMA (岡山市)

出席者: 理事 7 名 (欠席: 広島県、徳島県)

議 題 : 1. 平成 26 年度中四国ブロック保健所長会総会について

(1) 平成 25 年度事業実施報告ならびに収支決算書 (案) について

(2) 平成 26 年度事業実施計画 (案) ならびに収支予算 (案) について

(3) 会計監査について

(4) その他

2. 平成 26 年度地域保健総合推進事業保健所連携推進検討会議について

(1) テーマとプログラム (案) について

(2) 役割分担について

(3) アンケートについて

(4) 今後のスケジュールについて

(5) その他

【九州地域ブロック】

平成26年7月10日(木)～11日(金)に、福岡市(福岡県担当)において、第1回理事会・総会・意見交換会・研修会の開催を予定していましたが、台風8号の接近により、急遽中止といたしました。

対応策として、下記の議案と検討議題を各県会長にメールにて配布し、書類による総会を開催し、8月7日付けですべての議案に承認を得ました。

(71所長中、65所長が回答：回答率92%)

なお、検討議題については、各県の回答をつけて配布しました。

議案1 平成25年度事業報告について

議案2 平成25年度決算(案)について

議案3 平成26年度事業計画(案)について

議案4 平成26年度予算(案)について

議案5 平成27・28年度の総会・理事会の開催地について

- ・平成27年度 第1回理事会・総会 大分県 第2回理事会 鹿児島県
- 平成28年度 第1回理事会・総会 佐賀県 第2回理事会 熊本県

議案6 ブロック会長と全国理事の持ち回りについて

- ・平成26年度ブロック会長を佐賀県、平成26・27年度全国理事を佐賀県、沖縄県が担当する。

「検討議題」

- ①精神障害者に対するアウトリーチの取り組みについて(佐賀県)
- ②麻しん発生時の対応について(大分県)
- ③保健所の在宅医療を含む地域包括ケアへの取り組み状況について(大分県)
- ④保健所における針刺し事故時のHIV予防薬の確保について(沖縄県)
- ⑤鳥インフルエンザ対応時の保健所活動の実際について(報告：熊本県)

【指定都市部会】

第71回全国保健所長会指定都市部会保健所長会

1. 会議

日時 平成26年7月31日(木) 14:30～17:30

場所 ナビオス横浜(横浜市中区)

出席者 20都市 23保健所長

議事:

(1) 指定都市部会副会長の選出について

副会長に平田宏之所長(名古屋市瑞穂保健所)が選出された。

(2) 議題

- ①地域包括ケアシステムの構築・推進に向けた保健所の取り組みについて
- ②子宮頸がん予防ワクチンについて

(3) 承り事項

- ①乳幼児健康診査未受診者対策について
- ②食品事業者の自主衛生管理に係る認証制度について
- ③法律に規定される口腔保健センターについて
- ④難病対策地域協議会について
- ⑤セアカゴケグモについて
- ⑥災害発生時におけるペットの救護対策について
- ⑦介護予防事業の再編に係る今後の方針について

2. 意見交換会

3. 施設視察

日 時 平成 26 年 8 月 1 日 (金) 10 : 00 ~ 11 : 50

場 所 横浜市動物愛護センター (横浜市神奈川区)

5 月 1 日 区政会館

- (1) 都区間交流による異動と保健所政令市への異動との制度の違いについて (追加報告)
- (2) その他

6 月 5 日 区政会館

- (1) 平成 26 年度東京保健所長会総会および懇親会の報告 (協力御礼)
- (2) 都区間交流による異動と保健所政令市への異動について (報告)
- (3) 東京保健所長会方式の 65 歳健康寿命に関する資料の公開について
- (4) その他 : 全国保健所長会理事会報告、保健所連携推進会議、全国保健所長会総会、長期入院精神障害者の地域移行に向けた具体的方策に係る検討会報告、男性保健師の会 等

7 月 3 日 区政会館

- (1) 全国保健所長会会長表彰候補者の推薦について
- (2) 厚生労働省事務系職員の保健所研修について
- (3) その他 : 保健所連携推進会議、全国保健所長会総会 / 公衆衛生学会、長期入院精神障害者の地域移行に向けた具体的方策に係る検討会報告、納涼会のお知らせ (主査会)

【政令市部会】

1. 部会構成員 (平成 26 年 4 月 1 日現在)

- ・中核市 43 市、政令市 8 市 ※枚方市が新規加入
- ・保健所数 51 (各市 1 保健所)

2. 活動報告 (平成 26 年 4 月 1 日 ~ 平成 26 年 8 月 31 日)

- (1) 平成 25 年度決算・事業報告および平成 26 年度予算・事業計画の承認 (書面審議)
承認については、6 月 16 日付で会員市へ報告
- (2) 政令市保健所間における調査等の実施
 - ア 二次救急の運営体制や取組状況における調査について (宇都宮市)
 - イ 手数料改定に関する調査について (鹿児島市)
 - ウ 犬ねこのマイクロチップ挿入を促進する施策について (富山市)
 - エ 嘱託、産休・育休代替、臨時保健師の業務等について (町田市)

- オ 胃がん検診の実施方法及び「検診車（レントゲン車）による胃がん集団検診」実施時の医師の同行について（大津市）
- カ 乳幼児健診での小児科医師の確保等について（大津市）
- キ コンビニ受診対策・一次救急医療体制に係る調査について（旭川市）
- ク 多胎児家庭育児支援事業について（大津市）
- ケ 薬務監視体制等について（下関市）
- コ 薬事法における特定販売での適切な監督を行うために必要な設備等について（下関市）
- サ 産後ケア事業等に関する実施状況調査（豊中市）
- シ 危険ドラッグ対策について（宇都宮市）
- ス 薬事法における管理医療機器販売業（賃貸業）の届出等に係る調査について（松山市）
- セ 特定疾患治療研究事業に関する調査（松山市）
- ソ 休日・夜間急患（急病）診療所の従事者の報酬等調査（函館市）
- タ 狂犬病予防注射実施案内の送付について（函館市）

【特別区部会】（会員数 特別区 23人）

1. 年次総会

1) 日時・会場：平成 26 年 4 月 18 日（木） 於 区政会館

2) 出席者 13 人 委任状 7 人（欠席 3 人）

3) 議事

(1) 平成 25 年度事業報告 : 承認

(2) 平成 26 年度事業計画 : 承認

(3) 役員選出 会長 倉橋（荒川区） 副会長 清古（台東区）

ブロック幹事：(1)田中（千代田区） (2)清古（台東） (3)広松（渋谷区）

(4)寺西（中野区） (5)中西（葛飾区）

全国保健所長会代議員 倉橋（荒川）、高橋（新宿）、田中（千代田）、石原（文京）、中西（葛飾）

2. 研修会

東京地域ブロックとして東京都保健所長会と合同開催（東京地域ブロック報告を参照）

3. 懇親会

東京地域ブロックとして東京都保健所長会と合同開催（東京地域ブロック報告を参照）

4. 定例会（定例開催：特別区保健衛生主管部長会終了後）

4月10日 区政会館

(1) 平成 26 年度特別区保健所長会総会・東京保健所長会総会、懇親会、年会費について

(2) 各会議体への委員推薦（保健所長会分）について

(3) 特別区保健所長会役員および専門部会について

(4) 告示改正臨床検査技師法について

(5) 都区間交流による異動と保健所政令市への異動との制度の違いについて

(6) その他：新型インフルエンザ対応；在宅療養推進会議報告；あはき法アンケート調査 等